

史的唯物論の適合性・続論(一)

小林 彌 六

一 パーソنزのAGIL図式

社会は個々人のさまざまな行為の複合によって成り立っている。あるいはさまざまな社会システムの複合体として組み立てられている。それらの行為あるいはシステムは主要ないくつかに概括することもできるし、もつと多様な行為あるいはシステムに細分化することもできる。政治といつても行政あり司法あり、中央の官庁があり末端の行政機関がある。経済といつても生産あり分配あり消費もあるしまた運輸もある。農業もあれば工業がある、都市もあれば農村もある。非常に多数の部分あるいはサブシステムの複合体として政治なり経済なりのシステムは成り立っているといえる。社会が高度に発展するにつれ、概していえば社会のそれぞれの構成要素は分化が進み多様化する傾向があるとみてよいであろう。クランやバンドから成り立つ未開社会と巨大な規模に達した現代の資本主義社会を対比して見ればこのことは直ちに了解されよう。社会が高度化し規模が大きくなるにつれそれを構成するシステムは多様に分化をとげ、成員間でも「分業」が進む傾向がある。

社会は必ず多様なシステムの接合 (articulation) によって成り立っており、複合的な構成体として成立しまた存在する。同じことであるが、社会は単一の要素あるいはシステムから成り立つガラスのように平板な存在ではない。それぞれ性格の違う多様な要素あるいはシステムの複合によって複雑に織り上げられた立体的な作品だということがで

きる。すでに述べたようにこのことは社会が複数の個人の相互関係によって組み立てられていること、そして個々人つまりそれぞれのヒト有機体の生存・生活には非常に多くの側面があることにもとづいている。このような複雑な仕組みをもつ社会の構造を明示的に図式化した試みにパーソンスのAGIL図式がある。その主旨についてはすでに述べたとおりであるが、社会をA「適応的」——道具的な体系操作図式」G「目標達成」I「社会統合」L「潜在的型の維持位相」のシステムによって構成されていると解し、それぞれのシステム相互間がインプット、アウトプットの相互交換・相互作用によって結ばれていると解する。それぞれのシステムはさらに下位のさまざまなシステムに分化・構成されているとも想定される。この図式によってさまざまな側面・システムを含んで存在する社会の構造が即物的・ザツハリツヒに表示されている。社会が成り立ち人間が生活できるためには、社会を支えるさまざまやシステムが存在しなければならぬ。社会は単一のシステムによっていわば単層的に成り立っているものではない。複数の異種のシステムによって組み立てられている複合体であり、さまざまな色合いの糸で織り上げられた交ぜ織りでもある。

そのような成り立ちからいつて社会はさまざまな要素・システムの全体から構成されている。だがそのばあい単なる機械的な総計としてあるにとどまるわけではない。パーソンスが示すようにそれぞれのインプット・アウトプットによって互いが複雑に繋ぎ合わされている状態になっている。インプット・アウトプットのリンケージとしてこのことを掴むのは優れた着想といつてよい。早くから経済学の研究に親しんでいたパーソンスにしてはじめて可能になった図式化・理論化であったともいえる。システム間の繋りがそれによって浮彫りにされたことの意義は卒直に評価されてよいだろう。ただインプット、アウトプットの内容のいかんとなるとすつきりと掴まれている面もあるし、そうとはいいかねる面もあるといえそうである。あるシステムの産出物であるアウトプットが他のシステムにインプッ

ト・投入として入り込むということはどういうことか。他のシステムの存立のための必須の条件として、あるシステムの存在とその機能がどうしても必要ということだろうか。あるシステムの存在が他のシステムの存在にとって欠くことができない前提となつてゐることを意味するのだろうか。このばあいはさまざまなシステムは互いに不可欠の条件として結びあい、相互に前提し合つてゐる。一つのシステム以外にも他のシステムがあるのは偶然そうなつてゐるということではない。そのシステムの存立にもかかわるものとして他のシステムの存在が要請され、そのような事実に関わりつつ他のシステムが発生し存立することになるのである。

インプットとアウトプットとの相互関係といつても、これとは違ひたまたま複数のシステムがそれぞれ別個の理由があつて生じ存在するが、それぞれのシステムが存在し機能することの結果として生じるさまざまな事柄が他のシステムに影響を与え、そのシステムの形状・機能・結果などに変容をもたらすというようなものもある。相互関係はあるのであるが、この場合には概して表面的なそれにとどまるといへよう。相互交換・相互関係とはいつてもこれらのうちのいずれであるのか、あるいはその両者であるのかという事柄に踏み込んで理解することが大切である。パースンズのばあいこの辺がどの程度つめられているのだろうか。いささか手薄にとどまつてゐる感がある。AGIL間のインプット、アウトプットとしてパースンズが指摘している事實は多様であり、また入り組んだ状態にもなつてゐる。これらの具体的な吟味に立ち入ることは今は避けるとして、AGIL図式の他の問題は、AにせよGにせよそれぞれのシステムがある形態をとり他の形態をとつてゐないことの理由が殆んど問われてゐない点である。A「経済」が封建制度でなくて何故に資本主義経済であるのかその理由は殆んど問われてゐない。現実にはそれぞれのシステムが殆んどといつてよい程、なんらかの形で特殊歴史的な色彩を帯びてゐるはずである。それにもかかわらず、どのような意味

でまたどのような理由でそうであるかが問いつめられるかたちになっていない。その結果A G I Lのそれぞれはあるがままの状態においてどのような機能を果たすか、そのようなシステムとして社会の構造を形造るうえでどのような役割をはたすかが考究され論じられるにとどまっている。いきおい複合的な社会構造を捕捉するうえでかなり平板な描写にとどまりがちな面がある。

われわれはA G I Lの相互交換図式が社会科学のために貢献したところが大きいことを認めるのに吝かではない。そのもつ意義を過少に評価してよいわけではない。経済学サイドから社会の研究に取り組んでおりまた普段その角度から社会を眺めがちなわれわれとしては、従来よりはもつと積極的にパーソンズが明らかにしたことまた遂行した研究業績に注目する必要があると思う。またその中にわけ入って研究する努力をする必要があるように感じられる。これまでわが国の社会科学とりわけ経済学の分野ではマルクス研究がさかんにまた精神的に行われてきた。さらにマルクスとならぶ学問上の大きな存在としてケインズが注目されさまざまな面で研究されてきた。いうまでもなくこれはマルクス経済学と近代経済学という「二つの経済学」の潮流があることに関わる。ケインズはマルクスに対して主に経済理論さらには経済政策論の面で対照的な見方を代表している。ただマルクスは経済理論において巨大な存在だっただけではない。歴史をどう解するか社会を全体としてどのように了解するかという世界観の構築においても、巨大な貢献をした人物なのである。この側面において光芒を放っている人物にM・ウェーバーがある。たしかにウェーバーは広大なマルクスの知的世界の重みに抗しこれと拮抗する知的世界を画き出すことに成功した歴史上で注目される人物である。わが国でも「マルクスとウェーバー」は久しく前から好個のテーマとして論じられてきている。

ところがパーソンズとなると社会学者が論じるのは当然であるけれど、マルクスとパーソンズというテーマが意識

されて論議されることは比較的少ない。ところがパーソンズの世界はウェーバーとびつたり重なるわけではない。ウェーバーの問題意識を現代に受け止め大変に執拗にまた精緻に追求することによって創り出されたものといえる面がある。当然にパーソンズはマルクスを意識しておりウェーバーの問題意識を現代的に展開しているところが多い。パーソンズの学問体系は龐大な内容を蔵しており一概に割り切れない点が多いと感じられる。しかしパーソンズの世界の中にマルクス—ウェーバー問題がビルトインされその研究生活の大切なモチーフとなっていたことはおそらく否定できない事実であろう。マルクス—ウェーバー問題が問われるのならばパーソンズ研究も現在では十分に行われねばならぬのではないか。そうならないのは何故であろうか。この問いにはパーソンズは社会学者だから経済学に重点をおいたマルクスの世界とは関係がないという答えが返ってきたきそうな気もする。だがこれは単純な学科目によるタテ割りの発想あるいは慣行ないしは惰性からくる問題回避にすぎない。マルクスもパーソンズも重なり合う部分が生じはかなり広いのである。パーソンズはマルクスの問題としていた事柄に彼なりの別の解答を書こうとしていた面がある。AGIL図式にしても、社会類型論、社会変動論にしてもこのモチーフと絡んだ仕事と解釈することができる。

このような事情を考慮すればAGIL図式の社会科学上の意義がはつきりと認識できるし、またそれをどのように受け止め評価すべきかが社会科学上の重要な論点になりうることも納得できる。マルクスは史的唯物論の視座から政治、法律、思想などの社会システム（いわゆる上部構造）を経済（下部構造）の反映形態、経済によって強く規定されるものと解した。いわばタテ系列で考えていた。これに対して、パーソンズは経済をも含めてこれらのシステムが相互交換関係によって結ばれ合いつつ社会を構成する同格的な諸システムであると解している。同じく社会の構造に

迫ろうとしながら二人のアプローチの仕方は大変に違う。社会が経済や政治や思想などのさまざまなシステムを含んでいることを認める点では二人とも大差はない。しかしそれらのシステム相互の位置づけ方において二人は対照的といつてよい。経済の社会に対して有する大きさの意味を認めつつも、ウェーバーもおおむねパーソンズと軌を一にするといつてもよからう。というよりはパーソンズがウェーバーの観点を踏襲しているというべきであろうか。いずれにしてもAGIL図式では相互の関係は認められるにせよ、経済は他のいくつかのシステムと同列に並ぶ一システムと解されている。いい換えれば、それぞれのシステムは他のシステムによって根元的に規定づけられているというよりは、それぞれが相対的とはいえ「自立的」な性格をもつものと理解されていることになる。つまり社会構造が経済還元主義的に扱えられるのではなく複合的に扱えられている。このいずれをとるかで社会認識の姿勢が大きく違ってくる。

AGIL図式に象徴されるパーソンズの理論は社会構造を複合的に扱えようとする角度からの社会のイメージを大変巧みにかつ的確に描き出しているといえる。このことを一応確認したうえであえていえば、パーソンズの図式にはなお飽き足らなく思われる点はいくつかある。その幾つかにはすでに触れたが、ここではなお次の事実に注目しよう。AGILが社会の構造的要因とされるが十分に納得いく整理であろうか。A(経済)G(政治)はわかるとしてI(統合)L(型の維持統合)が他の要因として十分であろうか、また適切であろうか。これらの四つが基本的な要因・システムとして挙げられている理由がどうもはつきりしない。統合もシンボリックな価値体系の個人の中への定着も社会の存立にとって大切な要素であろう。統合と規範・倫理等の価値体系とは通い合っていることが多い。社会の統合はウェーバーが支配について指摘するようにたんなる外的な強制・強力によっては首尾長く達成・維持できない。個々

の人間が社会の構成員であることから、社会は個人の無秩序な集計としては成り立たず必ず一定の秩序をとまうものでなければならぬ。しかもその秩序なり規範が個々人の脳裏に肯定的な条理として言語系として強く打ち込まれていなければならない。日常の多種多様な行為にあたって個々人が内面化されたこのような情報によって反射的にあるいはそうでないまでも内的な判断を下すために、結果として無数といってよい程の錯雑する社会の動きにおいてその均衡が大きく攪乱されることが避けられる。こう考えてくると「統合」と「型の維持」とはどこで線が引けるのか画然としない。

宗教は「型の維持」に含まれるのだろうか。宗教はたしかにシンボリックな価値体系には該当しそうだが、たんなる価値体系と括ると抜け落ちる部分が出てきそうな気がする。社会の「統合」に宗教が大変に役立つことは否定できない。しかし宗教を統合の中に括ってしまうのも収まりがよくない感じが残る。

AGILは現実の社会の構造的要因と考えるとどちらも漠然とし過ぎており、それに欠落や重複もありそうな気がする。このような疑問はパーソンスの問題にしているものが「社会体系」(social system)であり、社会体系の存立の構造の理を追求することであることにつながっていると見えるかもしれない。各個の個人の無秩序な集合にとどまらず社会が所与の環境の中で存立するための抽象的な条件をパーソンスは明示しようとしたとも考えられる。A (Adaptive phase) が体系が外的諸条件の下で生き続けるための道具・手段の獲得や外的諸条件への働きかけとされて、その下位体系に経済が挙げられている¹⁾。このことはパーソンスが社会体系の構造を抽象的に問題にしていることの一例といえよう。現実の社会あるいは社会生活は経済生活とか政治とか家族・親族さらには共同体の活動などから成り立っている。個人もまた社会生活をする中で、経済や政治や家族等々にさまざまなかたちで没入しながら生活す

る。生きるためにそのような活動のほとんど総てがもとめられる状態になっている。現実にあるのは経済や政治などのシステムである。パーソンスの分析・図式化はこのような現実を見ぬわけではないが、それをさらに一段と抽象化し一つの社会体系として把握、それを分析したところに成立したとも解される。そのさい現実の抽象化に成功しているといえそうであるが、抽象化の妥当性に検討の余地が残されている部分もある。目標達成と政治とが等置されてよいものかどうか。逆にいえば政治が目標達成と同一視されてよいものかどうか問題が残る。政治には目標達成もさることながら支配の側面が含まれているばあいがあるのではないか。I（統合）とL（型の維持・文化）で経済や政治以外の他の要因をカバーしきれぬのだろうか。家族・親族はIやLに吸収しきれぬか。さらには宗教はLやIに吸収し尽されるのであろうか。

現実の社会体制をAGILの社会体系と把握するときには、幾分か偏った抽象が行われる結果になっているように見受けられる。あるいはそこで問題になっているのはすでに、現実の社会そのものをいかに図式化するかでなくなっているのかもしれない。社会を一つの秩序をとまう人間集団・体系とみるばあいにその存在や一体性を保証する構造の追求が主に問われるテーマになっているかもしれない。換言すれば人間の社会集団の要因と構造を問いつめるというところにテーマが移行しており、すでに構造を問われているのは人間が実際に生きる現実の社会でなくなっているのかもしれない。これはパーソンスの研究が社会学のジャンルで行われたことと関係している可能性もある。社会学では社会集団そのものの存在の理に限定されて事柄が問われることが多く、実際の社会そのものの構造を問おうとしないばあいがかなりある。現実の社会は生きた人間がその中で生きまたそれを組み立てているものであるからして当然であるが、比喩的にいえば色も香りもあるものである。社会そのものあるいは社会を構成している諸要因には、生

きている人間の匂いが染み込んでいる。社会の成員である多数の個人が生きていることの全体に関わり、それを受けとめている機構として社会はある。

社会の構造を的確に究めるためには、そのような全体である社会の姿を的確に捉えるべく努力しなければならない。社会科学が経済学、政治学、社会学などの分野に分かれているため、それぞれのジャンルでは社会の全体像がなかなか掴みにくい。通例は社会をそれぞれの角度から眺め説明するにとどまることが多い。しかもその事態がきちんと自覚されていないことが決して少なくない。それぞれの学問ではその学問が主に光を照てる社会の側面が社会その物と思われがちである。その側面の姿容がその全容と解されがちである。富士山も眺める方角や遠近などでそれぞれ別の山容を表わす。視角を固定すれば、あたかもその山容が富士山そのもの、その全容であるかのように見誤られることが多い。経済学の角度から観察した社会こそが社会そのものと思ひ込み易い。法学者は法律学によって説かれ画かれている社会をそれこそが社会そのものであると思ひ込み易い。もちろんそれらによる知識や理論がなければ社会についての認識はもつともつと曖昧模糊とした浅い状態にとどまるのだから、それぞれのジャンルでの研究の効用・意義が大きいことは今更説くまでもない。とはいえ社会の全体像はそれぞれのジャンルの研究成果そのものによってはなかなか把握できない。部分部分が明細に書き出されることもあるが、あくまで一つの角度から見た結果であることが多い。あるいは少くない。

社会学は社会そのものを研究対象とすることから幅広く社会を観察し分析することができるようである。経済学が経済現象を政治学が政治現象をあるいは法律学が法現象を主に研究するのにくらべ、社会学は社会そのものを研究対象とするとみられる面がある。しかし他のジャンルでの研究との関係もあつてか、社会学は社会が社会集団としてあ

ることの分析に注意を集中していることも多い。人間が生きたときに必ずといってよいほどに社会を作る。その社会集団の属性・構造の解明に努力するのである。現実の社会そのものの全体像の究明を目指すというよりは、この場合その社会集団としての側面にしぼって検討する。社会がごく抽象なレベルで考察される。

パーソンズのAGIL図式はこのような自己限定が明確になされたうえで論議でもなさそうであるが⁽²⁾、事実上はそのような角度からの理論になっているようにも感じられる。社会を支えるシステムである経済や政治がそのものとして論じられているというよりは、やや抽象的にもしくは少し違った角度から、むしろ社会の外部的条件・環境への適応とか、社会が自らの能力を動員して行う目標達成のシステムとして論じられる。このような角度からとらえられる諸システムは集団としての社会体系の要因としては適切かつ十分であるかもしれない。だが現実の社会を理解する要因・システムとしてはどうだろうか。抽象的で漠然としていすぎはしないか。さらにすすんでいえば狭義の「社会体系」の構造を解き明かす要因としてもAGILは十分に納得のゆく根拠を有しているのだろうか。検討が望まれるところであろう。ついでながらパーソンズはAGIL図式をその各下部システムの随所に適用しようとしているがやや機械的な処理にすぎないか。疑問を感じるがこれは筆者の理解が至らないゆえであろうか。

- (1) 田野崎昭夫編『パーソンズの社会理論』。
- (2) たとえば、新明正道『タルコットパーソンズ』を参照。

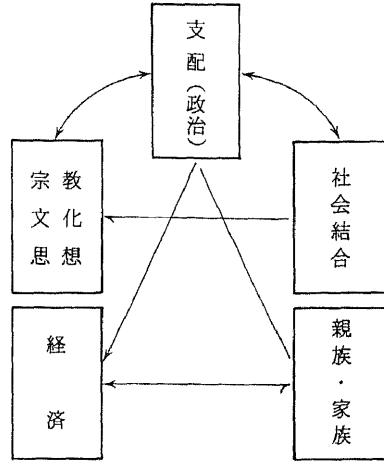
二 社会の複合的構造

AGIL図式のある面でもつ意義をまったく否定しようとするわけではないが、現実の社会の構造にもつと接近で

きるアプローチをここでは採ることにしてみよう。すでに示唆されているように経済システム、政治システムなどのより現実的な社会要因によつて社会の構造をとらえることにしよう。これらの要因として何が挙げられるかも決して自明の問題ではない。われわれはまえに経済、親族・家族、社会統合、宗教・文化・思想、支配（政治）等をこれらの要因として挙げたことがある。親族・家族はパーソンズの図式に積極的に反映されていない。しかし人間が生きるうえでまた社会が存立するうえで無視できない大切なシステムというべきであろう。パーソンズのG（「目標達成」）は支配（政治）と重なるようでもあるし、社会結合に重なるようでもある。Gはもともとやや曖昧な性格のカテゴリーであると感じられる。宗教・文化・思想は一括せずに例えば宗教は別個のシステムとするのがよいかもしれない。文化と思想とはまた区別する方がよいかもしれない。これらはパーソンズのL（「型の維持」）やL（「統合」）に重なるといえようか。といつてもびつたり合致するというふうの関係ではない。いずれにせよわれわれが今指向するような社会のシステム・要因にもいろいろな抽出の仕方があるろう。いずれの方法でもかならず幾分かは漠然とした光のあたらない部分が残るような気がする。このことは経済にしても政治、社会結合にしても下位システムは無限に近いほど多数があることを想起すれば得心のいくところであろう。

さしあたり上述のような要因・システムから社会が構成されるとする図のような表示が可能であろう。それぞれのシステムはその機能をはたすことにおいて社会を支え、その構成要素になつている。そのさい各種システム間には、相互関係いわばインプット・アウトプット関係が網の目のように成立している。ちなみにこのリンクエージ自体も単純なものばかりではない。そのあり方を究めるのが社会構造を究明するうえで、したがつてまた社会科学にとつて非常に重要な課題といえる。ところでこのような相互関係をとり結びながらそれぞれのシステムはおの社会（社会形

社会構造の図式



態)の構成要素として機能している。これが可能なためには、これらのシステムはまた特有な構造ないしは組織を持たねばならない。政治はその組織をもち機能する、経済はまたその組織をもち機能するというようにである。これらのシステムが社会の存立にとって必要な機能をはたすということはもう少しつめて考える必要がある。社会というとき、このばあいは漠然たる社会をさすわけではない。現実にある社会をさす。時間的・空間的に特定の位置を占めるそれぞれ特殊な社会としてあるもののほかに、抽象的に社会があるわけではない。

すべての点で同一の社会というものはけつして存在しない。それぞれは各種システムの形状やその構造になんらかの相違があるとか、むろん構成員に差異があるとかする。いわば有為転変が世の常といえる。歴史学がしばしばそうするようにこのような各個の社会を研究することもある。他方ではやや包括的に多くの社会を考察することもある。そのさいそれらの多数の社会を類型化し一般化し、そのさまざまな側面を論究することも多い。古典古代の社会、封建社会、資本主義社会というような区分も、そのような作業・基準があつて行われているといえる。

それぞれ特定の形態をもつて存在する社会を構成する各種システムは、その社会の要素であり、それがなければその社会形態が成り立たないというばあが多い。しかしそのことはこのシステムが他のすべての社会に欠くことができないことを示すとは限らない。封建社会の柱である領主制は資本主義社会の存立にとって不可欠のシステムではな

い。支配（政治）の要因は支配関係が生じていない社会にとつてはむろんなくてもすむはずである。さらに経済や思想は一般的にはいかなる社会でも必要であるといえようが、それらがさまざまに採る特殊な形態を考えるといかなる社会についても同一のシステムが必要とはいえない。

三 現代社会の構造

以上のような事情を念頭に置きながら具体的に社会の構造を考えてみよう。まずわれわれに縁が深い現代社会あるいは資本主義社会について考えてみよう。われわれはこれをしばしば資本主義社会と呼んでいる。この社会の特徴として経済とりわけこの社会に特徴的と考えられる経済制度に着目し、またそのあり方を重視して、そう呼んでいるわけである。そういつてもこの社会が経済システムだけから成り立っているわけではない。図に示されるようにさまざまな要因・システムから構成されている。どのような階層・階級に所属する人であろうと、大多数は家族ひいては親族と強い関わりをもちながら生き人生の階梯を歩んでいく。核家族はむろんのこと通常の家族にしても、古い時代のそれより家族の規模が小さくなる傾向はあるようである。しかし家族ひいては親族が人々の生活にとつて大切な組織であることは今日でも変わらない。

人々が社会集団を形造つて生活している側面もある。社会全体が集団であることはいうまでもないが、ここではその中でさらに多種多様な集団を形造つて人々は生活しているということである。村落・都市などの地縁的な集団、企業・官庁・学校など各種の組織に結びつく集団、人種・言葉の共通性にもとづく集団、階級、信条、宗派などに結びつく集団など各種の集団が多数ある。現代ではさまざまな生活の側面に絡んで各人が同時に複数の集団に所属してい

るのが普通である。それによつて各人の各種の生活上の必要が満たされたり生活の諸側面が形造られる。

中世の社会にくらべて現代では各種の芸術・文化・娯楽が高度の発達・広がりを見せ、非常に広い範囲に普及し、人々がそれらを享受する機会がめざましく増えている。それによつて人々の生活に新たな側面がつけ加えられたともいえるし、社会がその側面において高度の発達を遂げたともいえる。教育が普及し高学歴者が増加することもこれと強い相関関係があるだろう。

宗教・信仰については中世にくらべて政治や共同体との一体感・融合関係がぐんと薄れる傾向があるといえよう。また信教・思想の多様化が進む傾向がある。

以上からもわかるとおり現代では社会を構成するシステムが分化し、それらの相互滲透関係は薄くなつていゝ。それぞれのシステムの自立性が強まりそれらの相互関係も、先行する社会形態あるいは他の社会形態にくらべれば弱まつていゝといえよう。この点はさまざまなシステムと政治システムとの関係についても明瞭に表われていゝ。経済活動・経済システムは企業や個人・家計の自発的な動きによつて組み立てられており、中世社会あるいは君主制支配が経済に強く絡みついていゝアジア的社会とは事情が非常に異なる。現代社会では他のどの社会形態に比しても経済システムの政治からの自立性が強まつていゝ。逆にいゝえば政治システムはそれが他の社会形態で経済システムに関わるほどに深くかかわることがない範囲で機能していゝ。

封建社会では政治権力をもつ領主・王候・貴族などが土地を所有し人民を人的に支配することをつうじて、人民（主には農民）から経済的な収奪（たとえば貢租・賦役）をする。またそれによつて封建的な政治システム・支配も成り立つていゝ。現代の政治システムでは法的に定められた租税を主たる経済的な基盤にしていゝ。そして財政はどちら

かといえは經濟にたいして表面的な関わり方をする範圍で賄われている。國家が資本や土地を国有化したり、労働者を直接的に働かせたりすることは概して少い。經濟制度にたいしてこのように稀薄なかたちで關係するにとどまる政治システムが、直接的・強権的なシステムであることは少ない。もしそのような政治システムであれば經濟にたいして表面的な介入で満足することは少ないであろう。また強権的・直接的な介入が過度になれば資本主義經濟システムは機能に支障を生じやすい。労働者の人身を政府が拘束し、土地を國家が持つていという状態では資本（企業）の自由で円滑な經營活動は行われにくい。こうして資本主義的な經濟制度が支配的な現代では前にも述べたとおり政治システムは概して經濟とは薄い関わり方をする非強権的な政治制度になる。法治國家になり、また有産者等に厚い制限民主主義であれ現代の大衆民主主義であれ、議會制民主主義が核になる政治制度になるのが通例である。このことはまた政治システムが經濟以外の他の社会システムへの介入の度合を薄める傾向があることを示している。反復になるが現代社会では、政治システムは他の社会システムを他の社会形態ほどに強く拘束するものではなくてきている。

現代社会では政治、經濟、イデオロギー、血族關係、各種の集團などがそれぞれ自立性を強めるかたちになっている。このことは、それぞれが全く無關係な機構になつてゐるを意味するわけではない。それぞれのシステムの間にはインプット、アウトプットの關係があり作用もあれば反作用もある。一方が他方の前提にもなれば他方が一方の前提になる關係もある。とりわけ後者のばあいには切つても切れない關係にある。このような事情はあるにせよ、それらの相互の関わり方が比較的に薄くなつてゐる点に現代社会の特徴がある。社会が一段と複合的な構造になつてゐるといえる。

この点は未開社会と較べると鮮明であろう。そこでは政治（支配）のシステムが幾分か成立してゐるもの（例えば

首長制社会)もあるが、概していえば支配システムのウェイトは小さい。そのほかの諸要因が社会を組み立てている。それらは人間の社会生活に関わる種々の理由があつて生起し存在している。しかしそれらは境界線があまりはつきりせず重なり合つてることが多い。クランのばあい血族と社会集団が一致し、クランは同時に経済システムとして機能するのが普通である⁴⁾。複数のシステムが重合・渾然一体としていわば未分化の状態にある。それぞれのシステムはそれ自体の純粹な確たる組織・機構を持たず、それゆえにまた自律性はがいて低位にある。経済も資本主義社会でのような画然たる自律性をもたない。ポラニーの言によると経済は「社会に埋め込まれた状態」にある。未開社会では社会は一般にごく小規模にとどまり、それゆえに複合性の比較的希薄な状態にとどまる。たしかに未開社会と現代社会とは対極に位置する。

現代社会は未開社会と比較にならぬ程規模が大きく、各種の社会システムへの分化が進み、それぞれのシステムもさらに「分化」が進んでいる。社会の複合性が強まり当然ながら社会も大変複雑な仕組みになつていく。そのような社会の中で生活する個々人の生活もさまざまな側面をもち複雑化している。これはどのような事柄を意味するのだろうか。現代の社会は経済だけではなく別のいろいろな側面をもつ。年代的に時代が下がり、新しくなるにしたがつてこの複合性は強まってきている。十五・六世紀からの資本主義の時代についてそういえる。資本主義経済・市場経済が発展・変化するのに平行して政治システムの法による統治、議会主義は進展する。民主主義もだいに多数に解放される民主主義になつていく。家族は経済はじめ他のシステムから漸次、分離され小規模化が進む⁵⁾。思想・宗教は一般化が進むと同時に多様化も進む。パーソンスはこのことを「教派の複数併列 (denominational pluralism) ならびに教会と国家との分離は、とうとうとした流れとなつて展開している」と述べている⁶⁾。

社会の「機能上の分化」は資本主義の時代に急速に進んだ。その帰結として社会構造の複合性はいちじるしく強まった。人々は日々の生活の中でさまざまな社会システムの間をめぐり歩く。社会はいきおい開かれたシステムになる傾向を持つであろう。もちろん時にファシズム体制のようにこれに逆行する動きも出て来やすいのであるが。

以上のことをさらに敷衍するとどうなるだろうか。これは現代社会をどう理解するか、現代資本主義の社会をどう把握するかに関係してくる。経済学の視角からすると、現代を国家独占資本主義と規定することがよく行われている。やや感覚的な表現をすれば資本主義の行きついたかたちとして把握するか、全般的危機論者風にいえば資本主義は解体型にさしかかっているというふうに把握される。いずれにしても資本主義は行きつく所まで行きついてしまったと考えられるわけである。このような段階に達するまでには、資本主義は通常、その生成期、発展期、爛熟期とでもいうべき段階を経てきていとされる。すなわち重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階がそれである。資本主義がこのような変化・発達をとげるのは基本的には資本の蓄積の反復によると考えられる。これにともなって基幹産業が軽工業から重工業へ移行するというように産業構造が変化する。中心的な資本の形態も商人資本から産業資本へいは金融資本へと変化する。これらの事実が一体となって資本主義の構造は段階的に変化する。資本主義は僅か数百年の間にめまぐるしく変化した。このように変化・変容のスピードが速いのが資本主義のきわだった特徴といえる。ちなみに経済制度や社会形態なりが何千年かにわたって、あるいは何万年かにわたって変わらぬことはままたある。むしろそのほうが普通で資本主義は異例の社会形態といつてよからう。

自由主義段階（自由競争の時代）、帝国主義の時代（独占の時代）をへて、資本主義は現在の現代資本主義もしくは国家独占資本主義の時代に移行した。これはいろいろな側面から第一次世界大戦の前の古典的帝国主義とは違う。前

述のとおり資本主義は既に行きつく所まで行きついてしまったという見方がある。このような観点からは資本主義社会はすでに維持が難しくなり、他の社会形態への移行が進むと考えられている。いずれにしても資本主義は終焉の時期を迎える。不況がつづき大恐慌が起こり、失業者は巷に溢れるだろうというのがそのイメージであろう。少くともそうであつたらう。というのは二十世紀の三十年代には大恐慌が起こり不況が基調の時代がつづいた。ところが誰れの目にも明らかかとおり、第二次世界大戦後には予想を裏切つて高成長の時代がつづいた。資本主義はあらためて息の長い繁栄を示し、経済の規模と技術も格段の伸びが見られた。人々の生活水準も先進国でめざましく向上したことは疑う余地がない。マルクス主義の有名な窮乏化論にしても、この現実の前には放棄を迫られるほかなかつた。単純な資本主義崩壊論については勿論である。こういう理論と実際との乖離はどうして生じたのだろうか。ここでは立ち入つて論じることを避けるが、理論が資本主義の一つの側面だけを見つめるきらいがあつたことだけは指摘しておいてよいだろう。端的にいつて国家の政策の役割が積極的に考慮されていかなかつた。あるいは政策の効果の如何について具体的に考慮されることが概して少なかつた。これは勿論われわれが取り組んできたマルクス経済学——批判的経済学と呼んでもよいと思うが——をめぐつて記しているのである。

重商主義段階にせよ帝国主義段階にせよ、現実の資本主義は必ず国家あるいは政府の政策と絡み合つて動いていた。純粹な状態で存在し動いていた資本主義は歴史上かつて存在しない。自由主義段階はその点幾分違ふという見方がある。他の段階に較べると政策の比重が軽くなつていたことはその名称の示すとおりであろう。ただこの時期といえども政策がなかつたわけではない。またなくなつたわけでもない。先行する時代にくらべて政策的介入の軽減が唱えられ事実また軽減が行われたにすぎない。政策（とくに経済政策や社会政策）が絡み合つていない資本主義は現実には

ありえない。宇野経済学の一部では経済原論の方法に関連してこの時期には資本主義の純化傾向が見られるといわれる。ただしこの命題はなかなか証明が難しい¹⁵⁾。この点はさまざまな所で論じられておりで、ここでは深入りは避けたい。ただ一言つけ加えておこう。純化傾向という点、通常は資本主義的な部分が増えて非資本主義的な部分(さらには中間層や政策など)が減少するという点なのだろう。その場合でもこの命題は絶対的にいわれているのだろうか。それとも比率が考えられているのだろうか。さらに資本主義的・商品経済的な部分が漸次に拡大していく傾向があるにしても、そうでない部分がゼロになることを示しているとは限らない。ゼロではないある量に向つての収斂傾向であるかもしれない。

いずれであるかは同じ減少傾向といつても大きな違いがある。この減少傾向を延長するとして、図(A)のばあいには斜線の部分はなく全部が商品経済的あるいは資本主義的になるだろう。これにたいして図(B)のばあいには x と x' 軸との非商品経済的な部分が残つてしまう。そのようなわけでたんに減少するといつても、その傾向を延長すれば通常、経済原論で論じられるような純粋資本主義的な状態になるとは限らない。おそらく現実はどこらかといえれば図(B)の方に近いのではないか—純化傾向とはあくまで近似的な方の方にすぎない。もしそうだとすれば、この傾向を延長するだけでは純粋な資本主義のビルド・像は得られなくなる。これを得るということは、たんに歴史的傾向の延長にとまらない抽象的な思考なり論理的な操作なりを必要とすることになるであろう¹⁶⁾。

元の論点に戻るとして、資本主義はその生成・発展・爛熟のいずれの段階においても国家によるさまざまな政策と絡み合うかたちで存在したし動いてきたにすぎなかった。政策の絡み合わない資本主義というものはかつて存在しなかった。また存在しえなかった。ということは資本主義は政策の実施と水と油のように反撥するとは限らないという

図 (A)

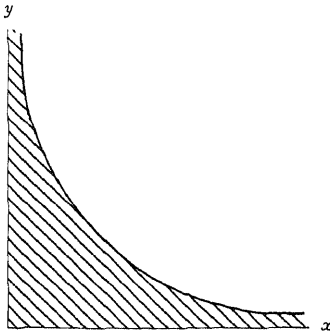
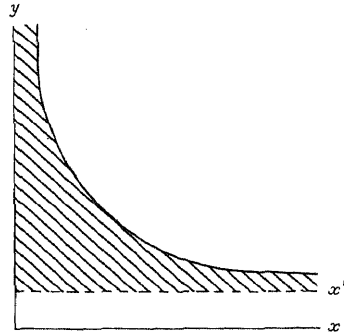


図 (B)



ことである。もしそうなら過去に資本主義は存在しなかつたらう。資本主義が生まれ成長することもなかつたし、高度に発展することもなかつたであろう。さまざまな政策の介入が常に行われたにもかかわらず、現実には資本主義は形成され伸長しえたのである。というよりは政策的な介入・助成がなされたからこそこのように資本主義は伸長しえたのである。世界の歴史を振り返ってみても商品経済はさまざまな時代に各所で行われたにせよ、資本主義社会が成立したのは近世をおいてなかつた。ウェーバーがいうようにギリシャやローマの古典古代の資本主義という見方もありはする。このときには資本主義について、資本家・企業による利潤追求あるいは資本家の利子の追求が念頭におかれているのだろう。そのような営利活動であれば商品経済・市場経済とともに古いといつてもよいほどである。古代メソポタミアにも古代エジプトにも商人は居たし金貨もいたことはいうまでもない。資本主義社会であるということとは、よく指摘されるように経済制度が根本から資本主義であり商品経済的であることと結びついていると考えられる。産業の基幹的な部分が資本主義的に営まれるということ、資本主義的ということの中軸に賃労働制度が根を下ろしている。つまり労働力が商品化されていることが資本

主義社会のメルクマール・基準になつてゐるといえる。

こう考えると古代ローマの資本主義という表現も限られた意味合いでしか使えない。資本主義社会といえは近世になつてからの商品経済・市場経済の拡大をバックグラウンドにして、とりわけイギリスを中心にして確立し発展を遂げた資本主義を指すとすべきであろう。

このような限定された意味での資本主義は人類史的に見ると非常に特殊な時期にまた特殊な場所で成立したものである。人類の歴史が二・三百万年の長さであるとして、有史の方、数千年の歴史の中で資本主義がこのようなかたちで成立したのは非常に特異な出来事に見える。このような場所に、このような時期にどうして資本主義は成立することになつたのだろうか。これについては大別して二つの見方がある。一つはこのような歴史の歩みを必然性に沿うものと解する見方である。もう一つは多様な事実が絡み合つてたまたま資本主義の成立に結びついたという見方である。そのばあいもし資本主義の成立に結びつくべき要素のいくつかが欠けていれば、そうならなかつたはずである。コロンブスがアメリカを発見しなければ、あるいはイギリスで良質の羊毛が産出されなかつたらば、イギリスで封建制がもつと強固であつたならば歴史はどうなつたろうか。イギリスで家内工業が盛んになりマニエファクチャーが藤生し産業革命が起こることにはならなかつたかもしれない。また他の国でも産業革命が起こるには至らず世界市場に向ける大規模生産が行われるようにはならなかつたかもしれない。かりに大規模生産が他の地域で起こつたにしてもずっと時期が遅れたことであろう。資本主義がたまたま西欧でこの時期に起つたについては、ごく確率の低い特殊な要素の組み合わせがたまたま成立したことと関係がありそうである。かなり偶然的な成り行きによつて資本主義が成立したように感じられるがどうであろうか。

資本主義の成立を助けるこのような各種の要素の中には近世初頭の国家の強力な助成策もあった。植民地獲得やこれに関連する植民地支配を想起するだけでも、直ちにこのことは理解される。国家権力との結びつきがなくては商人達の貿易も活躍もあれば活撥には推進されなかつた。商人、商社などによる商品経済的な利潤追求も権力と結びつき国家権力による各種の政策と絡み合いながら実行された。資本主義は国家政策と常に絡み合いながら機能し運動する。

もう少し踏み込んでいうと、資本主義はもともと政策と水と油のように融け合わないものではない。上述の事柄がすでにそのことを明示している。交換・契約により成立する商品経済・市場経済はもともと多種多様な社会形態・社会制度と両立しうるものである。もつともそれらがそのような特殊な経済行為を許容する限りにおいてなのであるが。だがどのような意味で特殊なのだそうか。まず指摘できることは交換に入るに先立って当事者間では予めなんらかの人格的な関係が成り立っていないがならぬとはいえないということである。まったく知らない間柄の人々でも交換にさいして合意が成り立てばよい。人種や信教の違いがあつても交換は行われる。市場はしばしば諸地方から集まる人々の坩堝の観を呈する。交換はまた当事者双方の気持ちがつり合うところに成立する。それぞれは交換によつて得るものがあると感じる。しかしこのような合意が成り立つということは、交換される品物とそれらの比率がいずれの側でも納得できると受け取られることを伴っている。したがって双方に損得のつり合いが生じていないということである。これはつまり等価物同士の交換が行われることである。交換の双方が交換によつて得るところがありながら得失のバランス感覚が保たれていることになる。未知の人々が交換をし合つたとして、交換が終了すると後遺症なしという所であろうか。そのようなわけで交換には前もってなんらの人格的な関係がなくてもよいし、その後も後

腐れなしである。もちろん交換にあたってはすでに述べたようにたがいに自由に評価・判断をすることができる。人格的に拘束され拘束しあうというような事実がまったくなしに、したがって「自由」「平等」でかつ平和な関係として交換関係はとり行われる。

さまざまな社会形態において、そのような人間関係がその根底にまで入り込むことは少い。マルクスが力説したようにそれらの社会形態ではまずなんらかの共同体の成員としての関係、あるいは主従関係などの人々の人格的な関係があつて、それに媒介されるかたちで人々の間の種々の相互関係がとり結ばれる。社会を成り立たせている人々の紐帯、権利義務関係あるいは支配・被支配関係を、全面的に自由にかつ平等で普遍的な人間関係で代位することはなかなか容易でない。人間関係としては、血縁・地縁関係あるいは支配関係などの直接的な関係のほうが本源的だからである。そのような事情がマルクスのいう「商品交換は、共同体の果てるところで、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で、始まる」という事実につながる。商品交換関係は資本主義以外の他の形態では周縁的な関係に留まることが多い。別の角度から見れば、商品交換関係は諸種のM社会形態を補う一社会システムであるということができる。

以上から知られるように商品交換関係は各種の社会システムと両立できる。弾力性があるシステムといえる。「本来の商業民族は、エビクロスの神々のように、またポーランド社会の気孔のなかのユダヤ人のように、ただ古代世界のあいだの空所に存在するだけである」。この言葉に象徴されるとおりそれは浸透性の強い可塑性に富むシステムである。

商品経済は高度に発展した資本主義社会でも各種の政策に対する可塑性をもつ。実施される政策の力・圧力に適応

して、商品経済は自らのあり方を調整する。政策によって変形を加えられ作られた新たな条件・環境に応じつつ、商品経済そのものの合理性・法則性が貫ぬかれる。租税が賦課されれば商品価値（この商品が一般的な消費財であれば）が上下し、利潤率の変化を伴いながら利潤率の均等化は貫かれる。租税が課されることによって条件が変化すると、その新たな条件を組み込んだかたちで成り立つ新たな均衡水準に移行していく。このようなかたちで利潤率均等化法則や生産価格法則が貫かれる。租税が加わることが資本主義的ないしは商品経済的な法則性を廃棄しはしない。法則が貫く条件が変化するにすぎない。市場の実勢より低く公定価格がきめられると、抑え込まれた公定価格（権力にもとづく規制による）だけですべての取引が行われるようになるだろうか。長く知られているように、このような場合には闇市場での取引が盛んになり、実勢に近い為替リスクを見込んでそれを上廻る価格で取引が行われるようになることが多い。需給の比率如何による価格決定や生産費用等のコストにもとづく価格規制の傾向がこのような仕方である。

賃金が政策的に引き上げられたとしよう。企業に価格引上げの力がなければ、利潤率は低下する傾向をもつであろう。そのさい無秩序に下がるのではなく、高まった新たな賃金水準に対応するレベルに一般的利潤率は低下する。変化した条件を内面化しながら資本主義経済そのものの持つている法則性が貫く。寡占的企業があり価格規制力を有するときはどうなるか。企業（資本）は利潤の減少を避けようと製品の価格を引上げる。その結果、賃金上昇の負担は消費者ないし買い手が背負い込むことになる。究極的にはやはり消費者が負担することになるか。いずれにしても商品経済・資本主義経済の側では、条件の変化を吸収し消化する可適性をもっている。ある政策が実施されるということは経済外的な条件の変化が起きることである。このような変化が起きたときにその影響はどのように受けとめら

れるのだろうか。まず指摘できることは、その影響を受けとめるためになんらかの政策（経済外的ともいべき）を必ずこうせねばならぬということはない。すでに述べたとおり商品経済の方で、おそらくは企業（資本）や消費者などの経済主体の動きに変化が起こる。すると変動が変動を誘発するというかたちで経済全体が新たな均衡状態に向っていく。もともと個々の企業、消費者などにそれぞれの内在的な選択傾向・運動傾向がある。ある外的変化が起こると、その性格に応じてそれらはそれぞれの反応を示す。その結果が新たな均衡状態の模索、そこへの移行を惹き起こすであろう。

ここから判かるように政策的にいけば経済外的に惹き起こされた外的な変化にたいして、商品経済・資本主義経済はいわば自動的に反応し新たな均衡を形造る。その自動調整力をつうじて外的条件の変化を吸収・消化する根強い力を商品経済は保有している。このような柔軟性をもっていることは商品経済とりわけ資本主義の大きな特徴といえる。資本主義についてとくにそういえるのは、そこで商品経済のシステムが最高度に発達をとげており、また労働力が商品化され資本（企業）の営利活動が自在に行われる条件が整っているからである。このような事情が経済の感応力を高め調整力を大きくしている。高品経済・資本主義経済は元来それに特有の要素だけから組み立てられているわけではない。もちろん商品や貨幣や資本などが大切な構成要素になっていることは経済理論・経済学の教えるとおりである。ただすべてがこれらの商品経済的な要素かというところではなく、土地自然とか労働力とか技術とかさまざまな財貨の使用価値とか元来は商品経済とは直結していない種々の要素が入り込んでいる。というよりはそのような商品経済にとってはむしろ「外的」な要素がなくてはもともと資本主義も成り立つはずがない。商品経済とは元来が所有物の相互の協議・合意にもとづく交換という行為をベースにして組み立てられ発展した経済制度・経済システムであ

る。この経済システムが包み込む物は、この制度がなくても人間の生活・社会生活とさまざまな関わり方をする物として存在する。そのような事情から明らかのように、商品経済あるいは発展形態たる資本主義はもともと非商品経済的なもの——宇野弘蔵氏のいう「経済原則」もその一種といえよう——を内部に吸収して混然一体として存在する。

資本主義は外的な要素をその内面に取り込みつつ自動調整力をもつ、非常に柔軟な社会システムである。この点は十分に注目されてよいことではないだろうか。専政君主制と民主主義とはなかなか両立しえない。未開のクラン・バンド社会は資本主義とはなかなか両立しない。これらの社会は資本主義のような柔軟構造の社会ではない。外的な変化に対し個々の成員が個別に対処することの累積によっていわば自動的な調整がなされるような構造に、これらの社会はなっていない。諸々の社会的な規模・権力による規制などで支えられている社会はそれらと異質な要素の侵入に対してその影響を禁圧など強力によって遮断しようとするなど、いきおいセンシブルにならざるをえない。

ところが資本主義社会は大変に柔軟な社会構造をもっている。外的な条件の変化もすべてセンシブルに拒否するほかないとはかぎらない。外的な変化も「内面化」して受けとめ、内的に調整する力をもっている。政府の打ち出す政策についてはすでに触れたとおりである。世界資本主義論でよく取沙汰される非資本主義的關係の「内面化」もこれにつうじる事実を指している。アメリカで低コストで生産される綿花がイギリス資本主義にとつては内面化され、生産性が向上したのと同じ効果を發揮することになるという。アメリカ南部での奴隷を使つて行われる——その限りでは非資本主義的といえる——生産がイギリス綿工業に対して安価な綿花の供給を約束する。イギリス資本主義から見れば、国内で生産するのにくらべると大変に安価に原料としての綿花を獲得することができる。それだけ生産性が向上した

のと同じ効果がある。外部で非資本主義的に生産される生産物でも拒否する必要はない。むしろ外国貿易をつうじてそれを積極的に内部に取り入れるほうが有利になることもある。

このような事実は資本主義が外的なものに対して弾力的な受容力を持つてゐることを示している。もちろん資本主義もあらゆる外的な要素を受容できるわけではない。資本の私有を禁止するとか、生産手段が労働者に一般的に解放されるとかすれば資本主義経済は大きな制約を受けるだろう。そのような政策や措置は資本主義経済制度のいわば根幹を脅かす結果にもなりかねない。この種の政策的な介入を除けば、資本主義はかなりの程度までそれらを柔軟に吸収・消化できる。この辺の事情をわれわれはやはり注意深く見つめなければならぬように思う。

商品経済は大変に古い時代から広い範囲にわたつて種々の異なる社会形態と共存しえてきた。商品経済が高度に発達した資本主義も純粹に資本主義的な制度として存在することは殆んどいつてよい位ないといつてよい。資本主義は殆んどすべてのばあいに、非資本主義的な要素や経済外的な要素と関係し交錯しあいながら存在している。資本主義システムはもともとそのような性格のものとして成立もし発展してきたというべきではないか。資本主義について考慮するさいにこの点は大変に肝要な問題なのではないだろうか。もう一度問題を整理すれば、資本主義を本来それ自体として自足的なものと解するか。それとも元来が外的な要素とインプット・アウトプット関係を取り結びつつあるものとして存在するのか。資本主義は元来が外的な要素との共存状態にあるものなのだろうか。そのいずれなのかという問題である。これは深く問わるべき問題であることを訴えている。われわれもいずれ本格的に取り組むことにしたい。

さし当り注視されるのは、資本主義の歴史がすべてといつてよい程に資本主義経済と政策との混合状態で刻まれて

いることである。少し強くいえば資本主義はほとんど常にといってよい位「混合経済 (mixed economy)」だったのでないか。混合経済という言葉は通常は現代の資本主義を指して用いられている。確かに今日、際立って積極的に各種の政策が実施され、その効果が資本主義の状態を規定している。そこに現代の資本主義の最大の特徴がある。同じことであるがそれに先行する古典的帝国主義以前の資本主義と現代資本主義とは大きな違いがある。この事実を認めるのにけつして吝かでない。だからといってそれ以前の時代の資本主義を経済的な性格のシステムと見過ぎるのはどうだろうか。資本主義は殆んどのばあいに政府・国家の政策と共にあり共に歩んできた。ドイツや日本などの資本主義が後発国の資本主義であつたこともあつて手厚い政策的な横杆入れが行われて発達したことは広く知られている。政策的な助成がなくてはこれらの国々の産業は競争力の強いイギリス資本主義に圧倒されて近代化は遅々として進まなかつたのではないか。他の大多数の諸国についても同じことがいえる。それだけではない。イギリス資本主義についても似た事情があることはすでに述べた。七つの海を支配し世界市場に君臨したのも、その理由は国際競争力が優つていたことに尽きるわけではない。他の諸国に開港を迫り航海と通商の安全を保証するイギリス海軍や陸軍の覇権力があつたればこそである。経済と政治とが密接な関連があることはやはり否定できない。もちろんこの場合封建社会やアジア的君主制社会のように経済と政治とが根幹の部分で癒着しているのとはかなりの違いはある。これらの社会では経済制度のあり方・生産様式あるいは生産関係の如何の決定にたいして規定的な影響を及ぼす土地所有のあり方、さらには農民等の直接的生産者の人格に対して、政治が直接的に強く喰い込んでゐる。政治が経済のあり方を根本的に規定するかたちになつてゐる。

資本主義ではこのように経済の仕組みを政治が直接的に規定することは一般に少くなる。土地などの生産手段の所

有はがしいして政治権力によって決定されるのではなく、売買による私的所有の占める位置も大きくなる。ブルジョア革命などによって、政治権力によって人身が直接的に拘束される度合はずつと薄くなる。土地所有、資本所有、資本・賃労働関係にしても私経済的な色彩がずつと濃厚になる。それだけ政治権力の経済への直接的な規制力は弱まる。経済の「自立性」は強まり、経済と政治との「分化」も進む。政治の方からいえばその影響が及ぶ範囲はぐんと狭くなる。経済は経済の領域、政治は政治の領域をもつようになる。そしてそれぞれの社会システムの自立性は前の時代あるいは他の社会形態にたいしてぐんと前進する。これが資本主義社会・現代社会の大きな特徴であることは前にも触れたとおりである。

資本主義社会での経済と政治との関わりといっても、もちろん他の社会形態でのそれとは大きな違いがある。それぞれの「分化」がすすんでのうえでの両者の関係である。「分化」が進みそれぞれのシステムの「相対的自立性」が進んだといっても、あくまで「相対的」であって、根元ではやはり絡みあっている部分がある。経済は政治がなければ一つのシステムとしても成り立たない。財政資金を一つ取りあげてみても明らかなおと、政治は経済がなければ成り立たない。そして政治の側の必要からまた経済の側から生じる必要から、さらにはまたさまざまな社会的な事情から、政治の経済への政策的な介入が生じてくる。この場合に資本主義経済・商品経済の側はかなりの程度までこの外的な要素の挿入を受け入れこれを消化すべく適応性を有している。

資本主義社会において生じた経済と政治との「分化」の事態について、この側面だけを取り上げて経済を純経済的な側面で眺めようとする、ともすれば経済の実態を正しく把握されなくなる。「資本論」でマルクスは利潤率の傾向的低落法則や窮乏化法則を説いて資本主義の将来を予見した。しばしば論議の的になるように、この予見は結果的に

は当たらなかつたといつてよいだろう。その理由はどこにあるのだろうか。一つにはマルクスがこれらの法則を説く理論が必ずしも隙がないといいきれないものだったことである。経済原論のジャンルでこの点はこれまでも論じられてきたとおりである。

ここで注目されるのは歴史的な予測が現実の歴史の歩みを見通そうとすることに關わる点である。現実の資本主義は一国資本主義のみの発展としてあるわけではなく、対外關係さらには経済と關わる政策との關係がある。経済と政策との複合体としてあり、前述のとおり兩者の間にはかなりの融和性がある。とすれば経済面だけ純粹に取りだした議論で長い先の見通しを的確に立てることはなかなか難しい。さまざまな事態にたいして起る政策的な介入がどのような効果を生むか、その結果として資本主義のコースがどのように画きだされるかは容易に余断を許さない面がある。

『資本論』の窮乏化法則にしろ第一次大戦後に影響力をもつようになった「全般的危機論」にせよ、資本主義を経済的観点だけから切りとつて論じるといふ側面が強すぎはしなかつたか。資本主義の行きづまり、崩壊をわれわれは余りにも安易に語りすぎた面はなかつたらうか。第二次大戦後にも資本主義の行きづまりがマルクス経済学のサイドで繰り返し説かれてきた。資本主義に纏る困難が生じていることはわかるにしても、そこからすぐに宿命論的な崩壊ないし行きづまり論へと移つていくのは飛躍がありすぎるのではないか。マルクスに発する「否定の否定」の命題の発想が安易に受け入れられていすぎる傾きがないだろうか。同じことは近年熱心に語られることが多かつた七〇年代以降の「スタグフレーション」論についても一部あてはまりそうな氣がある。スタグフレーションあるいはスランブレーションははたして資本主義の死に至る病なのであるうか。そういう響きをもつ論調には、ときに公式主義的

といえぬまでもイデオロギッシュな傾きが感じられぬでもない。

資本主義が政策とともにあり政策への融和性が強いシステムであることを考えると、かりにケインズ主義的な政策の累積がインフレーションの亢進や石油危機・経済摩擦やドル下落につながる経済的困難を生みだしたにしても、それが資本主義体制を前提にしてはもはや解決できない困難とは速断できない。

現代社会をどう把えるかという話が現代資本主義をどう把えるか、さらに資本主義とはどのようなシステムかという話につながってきた。資本主義がまた現代資本主義がさまざまな政策とつねに絡み合つて経過してきたことからわかるように、現代の社会を資本主義社会と規定するにしても、それが資本主義経済だから成り立つものでないことは明らかである。資本主義経済としての経済も政治と密接な関わりをもつ。またそのような関わりをもつかたちでしか現代の資本主義は存在しない。

- (1) 資本主義社会や社会主義社会について、とりあえず小林彌六『資本主義と社会主義』（御茶の水書房）を参照。
- (2) モーリス・ゴドリエ『経済における合理性と非合理性』を参照。
- (3) パーソンス『現代社会』、拙稿「国家論の構図」『経済評論』一九八〇年六月号。
- (4) パーソンス『近代社会の体系』一三一頁。
- (5) 拙稿「論理的純粋化・抽象と経済原論」（山口・平林編『マルクス経済学・方法と理論』所収）参照。
- (6) 拙稿「論理的純粋化・抽象と経済原論」（山口・平林編『マルクス経済学・方法と理論』所収）参照。
- (7) 拙稿「現代資本主義の多元性・多極性と国家政策の多様性」『筑波大学経済学論集』第九号、一九八二年三月所収